

第2次おおい町未来創生戦略

“若さ”つなぐ“響き合う”未来をつかむおおい町

事業評価の結果について

令和4年10月

おおい町

1 おおい町未来創生戦略と事業評価について

「第2次おおい町未来創生戦略」は、「まち・ひと・しごと創生法」第10条に基づく「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」であり、上位計画である「第2次おおい町総合計画」との整合を図りつつ、長期的な視点に立ち、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたり活力ある地域社会を実現するため、「子育て」「若者仕事」「若者活力」「活力生活」「発信強化」の5つの戦略に基づき施策を展開していくものです。

計画期間は、2020（令和2）年度から2024（令和6）年度までの5年間となっており、各戦略について、令和6年度を目標年度としたKPI（Key Performance Indicator（重要業績評価指標））と実行計画（アクションプラン）を設定し、いわゆるPDCAサイクルによる進捗状況の確認と効果の検証を行い、実効性を高めることとしております。

2 事業評価の進め方について

未来創生戦略の令和3年度実績について、以下のとおり評価を行いました。

（1）各事業課が事業評価シートの作成

- ・ 数値目標の達成状況、成果・課題などを記載

（2）まちづくり課（未来創生戦略担当課）によるヒアリング・内部評価の実施

- ・ 進捗状況、課題、数値目標等について、確認及び問題意識を共有

（3）有識者会議による評価

- ・ 町内各種団体の関係者及び産学金労の有識者で構成した有識者会議において事業の達成状況や課題、対応策などを議論

（4）評価結果の公表

- ・ 事業評価シート及び有識者会議の概要を町のホームページで公表

また有識者会議では、令和3年度に国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業、令和3年度から令和5年度にかけて国の地方創生推進交付金を活用して実施する「名田庄トレイルコーディネート事業」の進捗などを説明し、ご意見をお伺いしております。

3 有識者会議における委員からの意見等について

「令和4年度 第2次おおい町未来創生戦略 有識者会議」を令和4年8月26日（金）に開催し、委員の皆さまから以下のご意見・ご指摘をいただきました。

- 「子育て世代に優しい町PR事業」について、目標値が年間延べ23,500人のところ令和3年度実績が948人となっておりKPIをかなり下回っている。達成に向けた今後の方向性を聞きたい。
⇒コロナ禍で子ども家族館での大規模イベントが開催できなかったことから入込数が大幅に少なくなっているが、令和6年度にはその影響もかなり少なくなっているもの想定しKPIを維持して達成に向けて努める。
- 「チャレンジショップ整備事業」について、創業の支援ということでチャレンジショップには入居期間に制限があり2年後にはそこを出て新たに起業してもらう流れになっている。一方で起業をどう準備していくかについては白紙に近い。入居している方々が2年後にしっかりと地元で根を張り商売を継続していけるかが非常に大事なので、バックアップ、支援については商工会も行政と連携しながらやっていきたい。
- おおい町商工会としても、SEE SEA PARKを起点に全国の商工会におもてなしプランをPRし人を呼ぶ活動を行っている。チャレンジャーの方がしっかりと町内で継続して事業を行っていきけるような体制をつくっていかねばならないし、皆が進んで町に人を呼び込む取組をしていくことが大切だと思う。
- 「宅地造成事業」に関して、町の宅地造成は名田庄や石山や大島などであるが、こういった地域は今ひとつ人気がないと感じている。補助金で支援するにしても、本郷も他の土地もIターンもUターンも同じ金額だったら、こういった土地は残ってしまうのではないか。PRの仕方も含めてアイデアを出して色々と考えていかないといけない。
- 情報発信をして一人でも多くの方におおい町のサポーターになってもらえるように努めてもらいたい。
- 一次産業体験について、漁業や農業のほかに林業でもそういった体験ができるようになれば良い。
- 漁業の新規就業について、強い意識をもってやって来くる就業希望者も多く、受け入れる準備さえあれば後継者育成も可能ではないかと思う。水産カレッジで年間1人ないし2人くらいは勉強をしに来てもらっているが、そういうのも活用しながら漁業を次に残していきたいと思う。

- おおい町には中学校までしかないので、子ども達が出ていく前に、地元のことを良く知ってもらい、産業や地元企業、そして地元で生きていく方法のようなものをキャリア教育と併せてやっていくことも重要かと思う。他県では中学生が約1週間にわたり地元の会社や施設などに体験に行く授業をやっているところもある。若い人が地元企業を選ぶ取組も進めていかなければならない。
- リターン・Iターンを増やしていくためには働く場所が重要な要素。事業者自体も働き方改革、働きやすさを追求していく必要がある。また、そのような事業所が地元がたくさんあるということを、町や商工会などが連携してPRするなどにより地元を選んでもらうようにすることが大切。
- 特産品開発について、おおい町は海のもの山のものに恵まれた土地。銀行のビジネスマッチングの一環で、県外の酒造メーカーがおおい町産の梅を使って梅酒を作りたいという話があり、町の農林水産課と連携して、梅の供給者を探し今年は1トン弱を納品した。町独自で販売促進活動をされていると思うが、銀行もビジネスマッチングを首都圏、関西圏も対象にやっているので、一緒に取組んでいければと思う。
- 7月にオープンしたSEE SEA PARKの夜景がInstagramとマッチするということで、若者が写真を撮りに来るなど人気になっていると聞いた。そういったSNSを積極的に活用するのも一つかと思うし、先日はBSの番組に福井県知事と県内出身のタレントが出演し福井県をPRしていたが、そういったメディアを使ってPRするのも有効かなと思う。
- 観光ポスター等の作製について、コロナ禍で観光入込数も少ないということで令和4年度の予算が無しとなっているが、これは少し寂しいかなと思う。北陸新幹線の敦賀開業などを見据え観光宣伝にもう少し力を入れ発信していってもらえればと思う。
- おおいサポーター登録・情報発信事業のKPIについて、町からはサポーター登録者数を500人から300人に見直したいとの案が出ているが考え方を聞かせて欲しい。
⇒コロナ禍で体験活動などが減っている中で達成は簡単ではないが、今年度は学生コンテストを開催し10チーム約70名がフィールドワークを行っている。そういった学生を中心に、その友達等の関係者にも広げていくなどにより、現在79名の登録者について3年間で300人（年間80人程度）以上を目指したい。
- 全体的を通して事業数が多いという印象があり、似ている事業もあるように思う。使う側からしてもワンストップで支援を受けられた方が便利なので、似ているものはシンプルにまとめてもいいのかなと思う。また、政策コンテストは提案数が目標値となっているが、本来の成果は事業化、ビジネス化ではないかと思う。

- 全般的に、町民もそうだし、例えば支援制度を使いたいと思っている人にどれだけこの取組が伝えられているのかなという点、その点は非常に弱いのではないかと。折角ここまで考えられているのであれば、それをどうやってターゲットに届けるのかというのを詰めて考えていくことが大事ではないか。
- 本日の意見を踏まえて、町の方で改善や変更すべき点があれば検討してもらい、また委員の皆さんも、どういう事業があるかを改めて見直していただいて、自分達でも活用できるというようなものについては、是非、町に申し入れてもらうのが良いかと思う。事業の改善には、そのような相互連携が必要なもので、意思疎通を図る機会をこれからも少しずつ増やしていただければと思う。
- KPIの変更については事務局案のとおりとする。

【有識者会議 委員名簿】

当日の議事進行により、佐々井 司 氏を会長に選出いたしました。

分野	団体	役職	氏名
産業	おおい町商工会	副会長	村松 弘康
	一般社団法人おおい町観光協会	会長	萩原 功
	関西電力株式会社 原子力事業本部 地域共生本部	地域共生部長	福田 敏之
	大島漁業協同組合	代表理事組合長	小西 昌弘
	れいなん森林組合	業務課長	山口 雄幸
	福井県農業協同組合 大飯支店	支店長	藤原 昭一
大学	公立大学法人福井県立大学 地域経済研究所	教授	佐々井 司
金融	株式会社福井銀行 おおい支店	支店長	反保 和之
	小浜信用金庫 大飯支店	支店長	伊勢 明広
労働	小浜公共職業安定所	所長	竹内 睦美
住民	おおい町区長連絡協議会	会長	折谷 晃良
	きのこと星の町おおいネットワーク	リーダー	新谷 真由美

(敬称略)